

事務事業名	教師用指導書・準拠教材整備事業		所属部	教育委員会	所属課	学校教育課		
総合計画体系	政策名	〈IV〉ふるさとを学び育つまち〈教育・文化〉		所属G	義務教育グループ	課長名	伊藤 慶	
	施策名	〈26〉学校教育の充実		担当者名	大谷 美里		電話番号	0854-40-1072 (内線) 2282
	目的・対象	児童・生徒	意図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。				
	基本事業	〈079〉学校の施設・設備の充実		予算科目	0:15:0:0:2	大事業名	小(中)学校教育振興事業	
目的・対象	児童・生徒	意図	学習しやすい環境で学ぶ。				中事業名	小(中)学校教師用指導書・準拠教材整備事業
				1:0:1:0:1:6	中事業名	書		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
児童生徒 教職員	指導書・準拠教材の整備により授業をスムーズに行うことができる。効果的な指導を受けられる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・教科書改訂に伴い、教師用教科書・指導書及び準拠教材の整備を図る。 ・教科書の改訂は概ね4年に1回行われ、小学校と中学校で改訂時期が異なる。 ・教科書・準拠教材は、業者が学校毎に指定されている。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R5年度実績(R5年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
小学校用教科書の改訂に伴い、各小学校、おんせんキャンパス及び教育委員会指導主事が使用する教科書を整備した。	中学校の指導者用デジタル教科書の希望を受け、準拠教材の購入をやめ、1年WEB版等を翌年度当初教材備品整備事業で購入することで、無駄をなくした。小学校の教科書に二次元コードが多く掲載、また指導者用デジタル教科書にもデジタルコンテンツが多く含まれるため、準拠教材の購入をやめた。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(計画)
ア 指導書準拠教材整備校	校	0	0	15	6
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)		② コストの推移		単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
消耗品費	44,359千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
備品購入費	0千円		県支出金	千円				
手数料	0千円		地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	0	0	44,359	5,055
		事業費計	千円	0	0	44,359	5,055	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	教科書改訂により小学校用の教師用教科書・指導書を整備し、令和6年度の授業開始が円滑に行えた。多くの教科で指導者用デジタル教科書を整備し、令和6年度から行う授業がさらに効果的になるよう環境を整えた。
② 事業実施するうえでの課題	厳しい財政状況の中、十分な教材の確保ができない。 特に中学校は人事異動等により教科担当者数の把握が新年度にならないと確定できないため、指導書等の必要数の把握が難しい。 デジタル教科書の設定を学校ではなく、可能な限り教育委員会で行うことで、学校の負担軽減を目指しているが、教育委員会の業務負担が大きくなっている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	令和6年度(令和7年度から使用)中学校の教科書改訂に伴う整備が必要となる。 指導者用デジタル教科書・指導書に付属されるデジタルコンテンツが豊富になってきている。準拠教材のうち、必要な物を整備していく。